

補助金チェックシート

(1) 補助の内容

		作成年度	30 年度	
1補助金名称	裾野市スポーツ協会補助金		2担当課名	生涯学習課
3総合計画の施策の柱	2-4			
4予算科目	款	10	項	6
			目	1
			事業コード	1090
5現在考えている事業期間	終期設定の有無		無	
	開始	S47	年度	～
			終期(予定)	—
			年度	(終期設定有の場合のみ)
6根拠例規の有無	有	例規名称	裾野市スポーツ推進事業補助金交付要綱	
7必須業務	必須でない			
8性質別分類①	d市単独助成		9性質別分類②	a運営費補助
10交付先分類	c特定団体(その他)			
11交付先	NPO法人裾野市スポーツ協会			
12補助金の目的	市民スポーツの推進			
13補助金により期待される効果・目標 (アウトカム、アウトプット、具体的な数値等)	市内スポーツ活動の活性化			
14補助対象者・団体等が補助金で行う活動	加盟競技団体の活動支援、スポーツ指導者の育成、障害者スポーツの推進、スポーツツーリズムの推進等			
15積算根拠の有無	無			
16積算の考え方 計算式	事業費の一部を補助 予算の範囲以内			
17補助対象経費の設定の有無	有			
18補助対象経費の内容	交際費	×	慶弔費	×
			飲食費	×
			懇親会費	×
			積立金	×
その他補助対象の項目	報償費、旅費、消耗品費、印刷製本費、役務費、使用料、その他市長が特に必要と認める経費			
19団体等の構成員数	28 年度	29 年度	補足	
団体	22	19		
人数	-	-		
	決算		予算	(千円)
20市の補助金の財源	28 年度	29 年度	30 年度	補足
国・県支出金	0	0	0	
その他補助金	0	0	0	
一般財源	4,030	4,030	4,030	
合計	4,030	4,030	4,030	
21団体・事業の財務内容	28 年度	29 年度	補足	
補助金 助成金	市	4,030	4,030	
	その他	0	0	
事業収入	5,846	5,650		
会費(自己負担等)	1,709	1,800		
繰越金	0	0		
その他	4,305	251		
合計	15,890	11,731		
市の補助金の割合	25%	34%		

補助金名称	裾野市スポーツ協会補助金	担当課名	生涯学習課
-------	--------------	------	-------

(2)直近の見直しの状況(過去5年間)

1見直しの有無	有	→	2見直した年度	H27	年度
3内容	補助金交付対象事業を定めた。補助率の変更(明記無→予算の範囲内)。提出様式を定めた。				

(3)基本的な視点からの評価

評価項目及び視点	適否	(△・×の場合のみ記入)理由・説明
【必要性】		
①目的・内容に、補助を行うに足りる公益性が認められるか	○	
②補助金目的が、開始時点と比べて希薄化していないか	△	スポーツ振興の為の施策が見えにくい
③広く市民生活の向上に貢献するか	△	スポーツ振興の為の施策が見えにくい
④市民ニーズが高い事業か	○	
⑤補助金で行われている活動に対して、市が関与する必要性があるか	○	
⑥市が補助金を支出しなかった場合、多大なマイナスの影響があるか(ある→○、ない→×)	○	
【妥当性】		
⑦直接執行や委託等ではなく、補助金という手段が最適か	○	
⑧最適な補助対象か	○	
【有効性】		
⑨補助金額に見合う効果が十分に期待できるか	△	効果の算定が難しい
⑩目的や目標を適切に設定できているか	△	目的はあるが、具体的な目標設定はない。
【公平性】		
⑪その他の団体や市民との間で公平性が保たれているか	○	
⑫交付先や補助金額は公平に決められているか	△	補助金の算定を今後検討したい

補助金名称	裾野市スポーツ協会補助金	担当課名	生涯学習課
-------	--------------	------	-------

(4) ガイドラインの見直しの視点

評価項目	適否	(△・×の場合のみ記入)理由と今後の対応
①補助金の終期を設定しているか	×	設定していない。団体の活動が継続しているため、終期が設定できない。
②積算基準を定めているか (前年踏襲になっていない)	×	基準は特に設けていない
③補助要綱で補助対象となる経費が明確になっているか	○	
④補助対象経費に懇親会費、交際費、積立金等の補助対象として適当でない経費が含まれていないか	○	
⑤補助率の上限が、補助対象経費の2分の1以内になっているか	×	要綱上2分の1以内になっていない
⑥繰越金・積立金・余剰金・内部留保の額は適切か	○	
⑦類似した補助金はないか	○	
⑧自主財源の確保に努めているか (最低でも前年度の収入を確保しているか)	×	収入が協賛金、会費に限られている。
⑨再補助(交付先が再補助)はないか	×	加盟団体への再補助が認められるが、組織の性質上また市の事務効率上認めている。
⑩履行確認は、適切にできているか	○	

(5) 補助効果の検証

1補助金により期待される効果・目標 (アウトカム、アウトプット、具体的な数値等)	市内スポーツ活動の活性化
2達成状況	加盟団体の維持に努めている
3補助効果の評価	b一定の効果をあげている
4評価の理由	加盟団体の維持に努めている

(6) 今後の方向性

今後の方向性	a現行のまま継続
--------	----------

「a現行のまま継続」の場合		「b見直した上で継続」の場合	
継続の理由	H27年度に要綱を改正し、見直し済み	見直しの内容	
		見直しの時期	

「c廃止する」の場合		「dその他」の場合	
廃止の理由		その他の内容	
廃止の時期			

補助金チェックシート

(1) 補助の内容

		作成年度	30 年度	
1補助金名称	富士裾野高原マラソン大会補助金		2担当課名	生涯学習課
3総合計画の施策の柱	2-4			
4予算科目	款	10	項	6
			目	1
			事業コード	1090
5現在考えている事業期間	終期設定の有無		無	
	開始	S47	年度	～
			終期(予定)	—
			年度	(終期設定有の場合のみ)
6根拠例規の有無	有	例規名称	裾野市スポーツ推進事業補助金交付要綱	
7必須業務	必須でない			
8性質別分類①	d市単独助成		9性質別分類②	b事業費補助
10交付先分類	c特定団体(その他)			
11交付先	裾野市陸上競技協会			
12補助金の目的	市民スポーツの推進			
13補助金により期待される効果・目標 (アウトカム、アウトプット、具体的な数値等)	市内スポーツ活動の活性化			
14補助対象者・団体等が補助金で行う活動	富士裾野高原マラソン大会の運営			
15積算根拠の有無	無			
16積算の考え方 計算式	大会運営費補助			
17補助対象経費の設定の有無	有			
18補助対象経費の内容	交際費	×	慶弔費	×
			飲食費	×
			懇親会費	×
			積立金	×
その他補助対象の項目	印刷製本費、賃借料、その他市長が特に必要と認める経費			
19団体等の構成員数	28 年度	29 年度	補足	
団体				
人数				
	決算		予算	(千円)
20市の補助金の財源	28 年度	29 年度	30 年度	補足
国・県支出金	0	0	0	
その他補助金	0	0	0	
一般財源	963	963	963	
合計	963	963	963	
21団体・事業の財務内容	28 年度	29 年度	補足	
補助金				
助成金				
市	963	963		
その他	0	0		
事業収入	13,752	13,514		
会費(自己負担等)	0	0		
繰越金	0	0		
その他	36	113		
合計	14,751	14,590		
市の補助金の割合	7%	7%		

補助金名称	富士裾野高原マラソン大会補助金	担当課名	生涯学習課
-------	-----------------	------	-------

(2)直近の見直しの状況(過去5年間)

1見直しの有無	有	→	2見直した年度	H27	年度
3内容	補助金交付対象事業を定めた。補助率の変更(明記無→予算の範囲内)。提出様式を定めた。				

(3)基本的な視点からの評価

評価項目及び視点	適否	(△・×の場合のみ記入)理由・説明
【必要性】		
①目的・内容に、補助を行うに足りる公益性が認められるか	○	
②補助金目的が、開始時点と比べて希薄化していないか	○	
③広く市民生活の向上に貢献するか	○	
④市民ニーズが高い事業か	○	
⑤補助金で行われている活動に対して、市が関与する必要性があるか	○	
⑥市が補助金を支出しなかった場合、多大なマイナスの影響があるか(ある→○、ない→×)	○	
【妥当性】		
⑦直接執行や委託等ではなく、補助金という手段が最適か	○	
⑧最適な補助対象か	○	
【有効性】		
⑨補助金額に見合う効果が十分に期待できるか	○	
⑩目的や目標を適切に設定できているか	○	
【公平性】		
⑪その他の団体や市民との間で公平性が保たれているか	○	
⑫交付先や補助金額は公平に決められているか	○	

補助金名称	富士裾野高原マラソン大会補助金	担当課名	生涯学習課
-------	-----------------	------	-------

(4) ガイドラインの見直しの視点

評価項目	適否	(△・×の場合のみ記入)理由と今後の対応
①補助金の終期を設定しているか	×	毎年開催される大会のため
②積算基準を定めているか (前年踏襲になっていない)	×	基準は特に設けていない
③補助要綱で補助対象となる経費が明確 になっているか	○	
④補助対象経費に懇親会費、交際費、積立金等の 補助対象として適当でない経費が含まれていないか	○	
⑤補助率の上限が、補助対象経費の2分 の1以内になっているか	×	補助対象を印刷製本費・賃借料に限定している
⑥繰越金・積立金・余剰金・内部留保の額 は適切か	○	
⑦類似した補助金はないか	○	
⑧自主財源の確保に努めているか (最低でも前年度の収入を確保しているか)	○	
⑨再補助(交付先が再補助)はないか	○	
⑩履行確認は、適切にできているか	○	

(5) 補助効果の検証

1補助金により期待さ れる効果・目標 (アウトカム、アウトプ ット、具体的な数値等)	市内スポーツ活動の活性化
2達成状況	毎年開催される大会は市内外から3,000人以上参加する人気の大会となっている。
3補助効果の評価	b一定の効果をあげている
4評価の理由	市内外から毎年3,000人以上参加しており、運営には多くの市民ボランティアが参加して いる

(6) 今後の方向性

今後の方向性	a現行のまま継続
--------	----------

「a現行のまま継続」の場合		「b見直した上で継続」の場合	
継続の理由	H27年度に要綱を改正し、見直し 済み	見直しの内容	
		見直しの時期	

「c廃止する」の場合		「dその他」の場合	
廃止の理由		その他の 内容	
廃止の時期			

補助金チェックシート

(1) 補助の内容

		作成年度	30 年度	
1補助金名称	地区スポーツ振興事業運営費補助金		2担当課名	生涯学習課
3総合計画の施策の柱	2-4			
4予算科目	款	10	項	6
			目	1
			事業コード	1090
5現在考えている事業期間	終期設定の有無		無	
	開始	S47	年度	~
			終期(予定)	—
			年度	(終期設定有の場合のみ)
6根拠例規の有無	有	例規名称	裾野市スポーツ推進事業補助金交付要綱	
7必須業務	必須でない			
8性質別分類①	d市単独助成		9性質別分類②	b事業費補助
10交付先分類	c特定団体(その他)			
11交付先	5地区体育委員会			
12補助金の目的	市民スポーツの推進			
13補助金により期待される効果・目標 (アウトカム、アウトプット、具体的な数値等)	各地区のスポーツ事業の活性化			
14補助対象者・団体等が補助金で行う活動	各地区体育祭、市スポーツ祭(レクスポ大会予選)、その他地区体育委員活動			
15積算根拠の有無	無			
16積算の考え方 計算式	東 2事業159,000 西 4事業165,000 深良 7事業210,000 富岡 4事業175,000 須山 4事業97,000			
17補助対象経費の設定の有無	有			
18補助対象経費の内容	交際費	×	慶弔費	×
			飲食費	×
			懇親会費	×
			積立金	×
その他補助対象の項目	報償費、役務費、使用料、負担金、その他市長が特に必要と認める経費			
19団体等の構成員数	28 年度	29 年度	補足	
団体				
人数				
	決算		予算	(千円)
20市の補助金の財源	28 年度	29 年度	30 年度	補足
国・県支出金	0	0	0	
その他補助金	0	0	0	
一般財源	752	752	752	
合計	752	752	752	
21団体・事業の財務内容	28 年度	29 年度	補足	
補助金 助成金	市	752	752	5団体合算値
	その他	1,720	1,720	
事業収入	99	92		
会費(自己負担等)	227	234		
繰越金	576	473		
その他	261	222		
合計	3,635	3,493		
市の補助金の割合	21%	22%		

補助金名称	地区スポーツ振興事業運営費補助金	担当課名	生涯学習課
-------	------------------	------	-------

(2)直近の見直しの状況(過去5年間)

1見直しの有無	有	→	2見直した年度	H27	年度
3内容	補助金交付対象事業を定めた。補助率の変更(明記無→予算の範囲内)。提出様式を定めた。				

(3)基本的な視点からの評価

評価項目及び視点	適否	(△・×の場合のみ記入)理由・説明
【必要性】		
①目的・内容に、補助を行うに足りる公益性が認められるか	○	
②補助金目的が、開始時点と比べて希薄化していないか	○	
③広く市民生活の向上に貢献するか	○	
④市民ニーズが高い事業か	○	
⑤補助金で行われている活動に対して、市が関与する必要性があるか	○	
⑥市が補助金を支出しなかった場合、多大なマイナスの影響があるか(ある→○、ない→×)	○	
【妥当性】		
⑦直接執行や委託等ではなく、補助金という手段が最適か	○	
⑧最適な補助対象か	○	
【有効性】		
⑨補助金額に見合う効果が十分に期待できるか	○	
⑩目的や目標を適切に設定できているか	○	
【公平性】		
⑪その他の団体や市民との間で公平性が保たれているか	○	
⑫交付先や補助金額は公平に決められているか	○	

補助金名称	地区スポーツ振興事業運営費補助金	担当課名	生涯学習課
-------	------------------	------	-------

(4) ガイドラインの見直しの視点

評価項目	適否	(△・×の場合のみ記入)理由と今後の対応
①補助金の終期を設定しているか	×	設定していない。団体の活動が継続しているため、終期が設定できない。
②積算基準を定めているか (前年踏襲になっていない)	○	
③補助要綱で補助対象となる経費が明確になっているか	○	
④補助対象経費に懇親会費、交際費、積立金等の補助対象として適当でない経費が含まれていないか	○	
⑤補助率の上限が、補助対象経費の2分の1以内になっているか	○	
⑥繰越金・積立金・余剰金・内部留保の額は適切か	○	
⑦類似した補助金はないか	○	
⑧自主財源の確保に努めているか (最低でも前年度の収入を確保しているか)	○	
⑨再補助(交付先が再補助)はないか	○	
⑩履行確認は、適切にできているか	○	

(5) 補助効果の検証

1補助金により期待される効果・目標 (アウトカム、アウトプット、具体的な数値等)	各地区のスポーツ事業の活性化	
2達成状況	地区ごとの体育行事を開催させていきたい	
3補助効果の評価	b一定の効果をあげている	
4評価の理由	地区スポーツ振興に寄与	

(6) 今後の方向性

今後の方向性	b見直した上で継続
--------	-----------

「a現行のまま継続」の場合		「b見直した上で継続」の場合	
継続の理由		見直しの内容	各地区のスポーツ事業を効果的に活性化させるため、要綱を改正する。
		見直しの時期	H31

「c廃止する」の場合		「dその他」の場合	
廃止の理由		その他の内容	
廃止の時期			

補助金チェックシート

(1) 補助の内容

		作成年度	30 年度							
1補助金名称	わんぱく遊び塾補助金			2担当課名	生涯学習課					
3総合計画の施策の柱	2-3									
4予算科目	款	10	項	5	目	1	事業コード	1058		
5現在考えている事業期間	終期設定の有無		無							
	開始	H14以前	年度	～	終期(予定)	—	年度	(終期設定有の場合のみ)		
6根拠例規の有無	有	例規名称	裾野市社会教育振興事業費補助金交付要綱							
7必須業務	必須でない									
8性質別分類①	d市単独助成			9性質別分類②	b事業費補助					
10交付先分類	c特定団体(その他)									
11交付先	裾野わんぱく遊び塾									
12補助金の目的	青少年の健全育成									
13補助金により期待される効果・目標 (アウトカム、アウトプット、具体的な数値等)	参加した子どもたちが青年になって再び指導者として参加するといった、持続可能な活動の定着化 【目標】年間延べ参加者250人									
14補助対象者・団体等が補助金で行う活動	春のわんぱく冒険隊 夏のわんぱくキャンプ 秋のわんぱくハイキング 冬のわんぱくキャンプ、クリスマス会									
15積算根拠の有無	有									
16積算の考え方 計算式	補助対象事業費の1/2以内									
17補助対象経費の設定の有無	有									
18補助対象経費の内容	交際費	×	慶弔費	×	飲食費	○	懇親会費	×	積立金	×
その他補助対象の項目	報償費、旅費、消耗品費、食糧費、賄材料費、印刷製本費、役務費、使用料及び賃借料、その他市長が特に必要と認める経費									
19団体等の構成員数	28 年度	29 年度	補足							
団体										
人数										
	決算		予算	(千円)						
20市の補助金の財源	28 年度	29 年度	30 年度	補足						
国・県支出金	0	0	0							
その他補助金	0	0	0							
一般財源	488	407	488							
合計	488	407	488							
21団体・事業の財務内容	28 年度	29 年度	補足							
補助金助成金	市	488	407							
	その他	0	0							
事業収入	501	402								
会費(自己負担等)	0	0								
繰越金	59	5								
その他	0	0								
合計	1,048	814								
市の補助金の割合	47%	50%								

補助金名称	わんぱく遊び塾補助金	担当課名	生涯学習課
-------	------------	------	-------

(2)直近の見直しの状況(過去5年間)

1見直しの有無	有	→	2見直した年度	H29	年度
3内容	要綱改正(補助対象経費や補助率を策定した)				

(3)基本的な視点からの評価

評価項目及び視点	適否	(△・×の場合のみ記入)理由・説明
【必要性】		
①目的・内容に、補助を行うに足りる公益性が認められるか	○	
②補助金目的が、開始時点と比べて希薄化していないか	○	
③広く市民生活の向上に貢献するか	○	
④市民ニーズが高い事業か	○	
⑤補助金で行われている活動に対して、市が関与する必要性があるか	○	
⑥市が補助金を支出しなかった場合、多大なマイナスの影響があるか(ある→○、ない→×)	○	
【妥当性】		
⑦直接執行や委託等ではなく、補助金という手段が最適か	○	
⑧最適な補助対象か	○	
【有効性】		
⑨補助金額に見合う効果が十分に期待できるか	○	
⑩目的や目標を適切に設定できているか	○	
【公平性】		
⑪その他の団体や市民との間で公平性が保たれているか	○	
⑫交付先や補助金額は公平に決められているか	○	

補助金名称	わんぱく遊び塾補助金	担当課名	生涯学習課
-------	------------	------	-------

(4) ガイドラインの見直しの視点

評価項目	適否	(△・×の場合のみ記入)理由と今後の対応
①補助金の終期を設定しているか	×	設定していない。団体の活動が継続しているため、終期が設定できない。
②積算基準を定めているか (前年踏襲になっていない)	○	
③補助要綱で補助対象となる経費が明確になっているか	○	
④補助対象経費に懇親会費、交際費、積立金等の補助対象として適当でない経費が含まれていないか	○	
⑤補助率の上限が、補助対象経費の2分の1以内になっているか	○	
⑥繰越金・積立金・余剰金・内部留保の額は適切か	○	
⑦類似した補助金はないか	○	
⑧自主財源の確保に努めているか (最低でも前年度の収入を確保しているか)	○	
⑨再補助(交付先が再補助)はないか	○	
⑩履行確認は、適切にできているか	○	

(5) 補助効果の検証

1補助金により期待される効果・目標 (アウトカム、アウトプット、具体的な数値等)	参加した子どもたちが青年になって再び指導者として参加するといった、持続可能な活動の定着化 【目標】年間延べ参加者250人
2達成状況	平成27年度221人 平成28年度247人 平成29年度164人
3補助効果の評価	b一定の効果をあげている
4評価の理由	目標延べ人数には及ばないが、一定の参加者数を維持している

(6) 今後の方向性

今後の方向性	a現行のまま継続
--------	----------

「a現行のまま継続」の場合		「b見直した上で継続」の場合	
継続の理由	H29年度に要綱を改正し、見直し済み	見直しの内容	
		見直しの時期	

「c廃止する」の場合		「dその他」の場合	
廃止の理由		その他の内容	
廃止の時期			

補助金チェックシート

(1) 補助の内容

		作成年度	30 年度							
1補助金名称	青少年育成市民会議補助金		2担当課名	生涯学習課						
3総合計画の施策の柱	2-3									
4予算科目	款	10	項	5	目	1	事業コード	1058		
5現在考えている事業期間	終期設定の有無		無							
	開始	S60	年度	~	終期(予定)	—	年度	(終期設定有の場合のみ)		
6根拠例規の有無	有	例規名称	裾野市社会教育振興事業費補助金交付要綱							
7必須業務	必須でない									
8性質別分類①	d市単独助成			9性質別分類②	b事業費補助					
10交付先分類	b特定団体(市事務局)									
11交付先	裾野市青少年育成市民会議									
12補助金の目的	青少年の健全育成									
13補助金により期待される効果・目標 (アウトカム、アウトプット、具体的な数値等)	市内の青少年育成関係団体の総合調整 【目標】研修会参加者100名									
14補助対象者・団体等が補助金で行う活動	青少年の非行防止、事故防止を推進する事業 青少年関係者研修会 など									
15積算根拠の有無	有									
16積算の考え方 計算式	補助対象事業費の10/10以内(上限10万円)									
17補助対象経費の設定の有無	有									
18補助対象経費の内容	交際費	×	慶弔費	×	飲食費	○	懇親会費	×	積立金	×
その他補助対象の項目	報償費、旅費、消耗品費、食糧費、賄材料費、印刷製本費、役務費、使用料及び賃借料、その他市長が特に必要と認める経費									
19団体等の構成員数	28 年度	29 年度	補足							
	団体									
	人数									
20市の補助金の財源	決算		予算	(千円)						
	28 年度	29 年度	30 年度	補足						
	国・県支出金	0	0	0						
	その他補助金	0	0	0						
	一般財源	100	100	100						
合計	100	100	100							
21団体・事業の財務内容	28 年度	29 年度	補足							
	補助金 助成金	市	100	100						
		その他	0	22						
	事業収入	0	0							
	会費(自己負担等)	0	0							
	繰越金	70	50							
	その他	0	0							
	合計	170	172							
	市の補助金の割合	59%	58%							

補助金名称	青少年育成市民会議補助金	担当課名	生涯学習課
-------	--------------	------	-------

(2)直近の見直しの状況(過去5年間)

1見直しの有無	有	→	2見直した年度	H29	年度
3内容	要綱改正(補助対象経費や補助率を策定した)				

(3)基本的な視点からの評価

評価項目及び視点	適否	(△・×の場合のみ記入)理由・説明
【必要性】		
①目的・内容に、補助を行うに足りる公益性が認められるか	○	
②補助金目的が、開始時点と比べて希薄化していないか	○	
③広く市民生活の向上に貢献するか	○	
④市民ニーズが高い事業か	○	
⑤補助金で行われている活動に対して、市が関与する必要性があるか	○	
⑥市が補助金を支出しなかった場合、多大なマイナスの影響があるか(ある→○、ない→×)	○	
【妥当性】		
⑦直接執行や委託等ではなく、補助金という手段が最適か	○	
⑧最適な補助対象か	○	
【有効性】		
⑨補助金額に見合う効果が十分に期待できるか	○	
⑩目的や目標を適切に設定できているか	○	
【公平性】		
⑪その他の団体や市民との間で公平性が保たれているか	○	
⑫交付先や補助金額は公平に決められているか	○	

補助金名称	青少年育成市民会議補助金	担当課名	生涯学習課
-------	--------------	------	-------

(4) ガイドラインの見直しの視点

評価項目	適否	(△・×の場合のみ記入)理由と今後の対応
①補助金の終期を設定しているか	×	設定していない。団体の活動が継続しているため、終期が設定できない。
②積算基準を定めているか (前年踏襲になっていない)	○	
③補助要綱で補助対象となる経費が明確になっているか	○	
④補助対象経費に懇親会費、交際費、積立金等の補助対象として適当でない経費が含まれていないか	○	
⑤補助率の上限が、補助対象経費の2分の1以内になっているか	×	要綱の定めによる
⑥繰越金・積立金・余剰金・内部留保の額は適切か	○	
⑦類似した補助金はないか	○	
⑧自主財源の確保に努めているか (最低でも前年度の収入を確保しているか)	○	
⑨再補助(交付先が再補助)はないか	○	
⑩履行確認は、適切にできているか	○	

(5) 補助効果の検証

1補助金により期待される効果・目標 (アウトカム、アウトプット、具体的な数値等)	市内の青少年育成関係団体の総合調整 【目標】研修会参加者100名
2達成状況	青少年の非行・被害防止強調月間の街頭キャンペーンや青少年育成関係者等研修会を実施
3補助効果の評価	b一定の効果をあげている
4評価の理由	各地区協力し合い研修会を開催し、目標には達しないが一定の参加者を集めている

(6) 今後の方向性

今後の方向性	a現行のまま継続
--------	----------

「a現行のまま継続」の場合		「b見直した上で継続」の場合	
継続の理由	H29年度に要綱を改正し、見直し済み	見直しの内容	
		見直しの時期	

「c廃止する」の場合		「dその他」の場合	
廃止の理由		その他の内容	
廃止の時期			

補助金チェックシート

(1) 補助の内容

		作成年度	30 年度	
1補助金名称	地区青少年育成連絡会補助金		2担当課名	生涯学習課
3総合計画の施策の柱	2-3			
4予算科目	款	10	項	5
				目
				1
			事業コード	1058
5現在考えている事業期間	終期設定の有無		無	
	開始	H28	年度	～
			終期(予定)	—
			年度	(終期設定有の場合のみ)
6根拠例規の有無	有	例規名称	裾野市社会教育振興事業費補助金交付要綱	
7必須業務	必須でない			
8性質別分類①	d市単独助成		9性質別分類②	b事業費補助
10交付先分類	c特定団体(その他)			
11交付先	5地区青少年育成連絡会			
12補助金の目的	青少年の健全育成			
13補助金により期待される効果・目標 (アウトカム、アウトプット、具体的な数値等)	青少年の地域活動参加			
14補助対象者・団体等が補助金で行う活動	地区毎の青少年育成活動			
15積算根拠の有無	有			
16積算の考え方 計算式	補助対象事業費の10/10以内(上限20万円)			
17補助対象経費の設定の有無	有			
18補助対象経費の内容	交際費	×	慶弔費	×
			飲食費	○
			懇親会費	×
			積立金	×
その他補助対象の項目	報償費、旅費、消耗品費、食糧費、賄材料費、印刷製本費、役務費、使用料及び賃借料、その他市長が特に必要と認める経費			
19団体等の構成員数	28 年度	29 年度	補足	
団体				
人数				
	決算		予算	(千円)
20市の補助金の財源	28 年度	29 年度	30 年度	補足
国・県支出金	0	0	0	5地区分
その他補助金	0	0	0	
一般財源	880	915	1,000	
合計	880	915	1,000	
21団体・事業の財務内容	28 年度	29 年度	補足	
補助金			5地区合算値	
助成金				
市	880	915		
その他	1,550	1,640		
事業収入	0	0		
会費(自己負担等)	0	0		
繰越金	865	664		
その他	660	754		
合計	3,955	3,973		
市の補助金の割合	22%	23%		

補助金名称	地区青少年育成連絡会補助金	担当課名	生涯学習課
-------	---------------	------	-------

(2)直近の見直しの状況(過去5年間)

1見直しの有無	有	→	2見直した年度	H29	年度
3内容	要綱改正(補助対象経費や補助率を策定した)				

(3)基本的な視点からの評価

評価項目及び視点	適否	(△・×の場合のみ記入)理由・説明
【必要性】		
①目的・内容に、補助を行うに足りる公益性が認められるか	○	
②補助金目的が、開始時点と比べて希薄化していないか	○	
③広く市民生活の向上に貢献するか	○	
④市民ニーズが高い事業か	○	
⑤補助金で行われている活動に対して、市が関与する必要性があるか	○	
⑥市が補助金を支出しなかった場合、多大なマイナスの影響があるか(ある→○、ない→×)	○	
【妥当性】		
⑦直接執行や委託等ではなく、補助金という手段が最適か	○	
⑧最適な補助対象か	○	
【有効性】		
⑨補助金額に見合う効果が十分に期待できるか	○	
⑩目的や目標を適切に設定できているか	○	
【公平性】		
⑪その他の団体や市民との間で公平性が保たれているか	○	
⑫交付先や補助金額は公平に決められているか	○	

補助金名称	地区青少年育成連絡会補助金	担当課名	生涯学習課
-------	---------------	------	-------

(4) ガイドラインの見直しの視点

評価項目	適否	(△・×の場合のみ記入)理由と今後の対応
①補助金の終期を設定しているか	×	設定していない。団体の活動が継続しているため、終期が設定できない。
②積算基準を定めているか (前年踏襲になっていない)	○	
③補助要綱で補助対象となる経費が明確になっているか	○	
④補助対象経費に懇親会費、交際費、積立金等の補助対象として適当でない経費が含まれていないか	○	
⑤補助率の上限が、補助対象経費の2分の1以内になっているか	×	要綱の定めによる
⑥繰越金・積立金・余剰金・内部留保の額は適切か	○	
⑦類似した補助金はないか	○	
⑧自主財源の確保に努めているか (最低でも前年度の収入を確保しているか)	○	
⑨再補助(交付先が再補助)はないか	○	
⑩履行確認は、適切にできているか	○	

(5) 補助効果の検証

1補助金により期待される効果・目標 (アウトカム、アウトプット、具体的な数値等)	青少年の地域活動参加
2達成状況	各地区ごとに特色のある活動を行っている
3補助効果の評価	b一定の効果をあげている
4評価の理由	各地区ごと毎年、計画的に活動を行っている

(6) 今後の方向性

今後の方向性	a現行のまま継続
--------	----------

「a現行のまま継続」の場合		「b見直した上で継続」の場合	
継続の理由	H29年度に要綱を改正し、見直し済み	見直しの内容	
		見直しの時期	

「c廃止する」の場合		「dその他」の場合	
廃止の理由		その他の内容	
廃止の時期			